

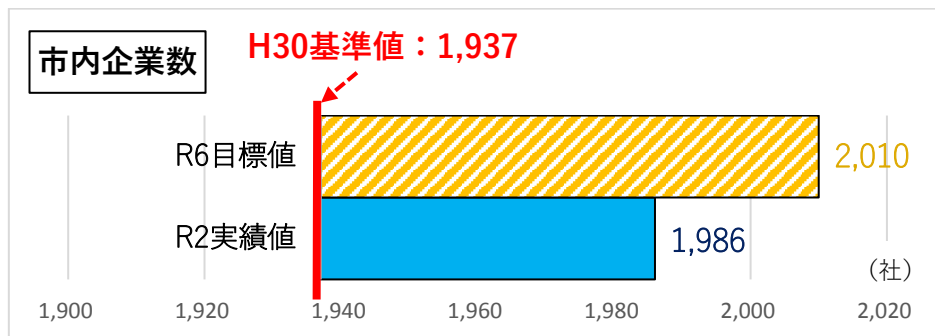
第2期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況(R2年度末)

R2年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、イベント等が中止され、実績値が減少しているKPIがある。(★マークのKPI)

基本目標 1 産業を振興し、魅力的な雇用を創る「地域産業振興戦略」

数値目標	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
市内企業数 (※)	1,937 社	1,986 社	2,010 社	98.8%

※法人市民税 (均等割) 納税義務者数



(1) 企業誘致の推進と雇用の創出

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
富士見工業団地拡張地区産業団地における雇用者数 (累計)	—	—	250 人	—

実施した主な事業

- ・富士見工業団地拡張地区産業団地整備の促進
- ・企業立地奨励金の交付
- ・新たな産業団地の整備の促進

【取組状況】

- ・富士見工業団地拡張地区産業団地整備については、当初想定していなかった埋蔵文化財の調査の必要性から、整備事業期間が事業主体である県企業局により令和4年度まで2年間延長された。そのため、設定したKPIの雇用者数は令和2年度時点では0人となっている。
- ・企業立地奨励金の交付実績は以下のとおり

奨励金内容	件数	金額
施設設置奨励金	14 件	130,347 千円
用地取得奨励金	2 件	20,000 千円
雇用促進奨励金	1 件	5,250 千円
下水道事業受益者負担金等相当額奨励金	1 件	4,200 千円
従業員転入奨励金	1 件	600 千円
合計	19 件	160,397 千円

【今後の取組・課題等】

- ・平成26年度から開始した企業立地奨励金については、令和2年度まで市内全域を優遇措置対象としていたが、行田市企業誘致条例の改正を行い、令和3年度以降は、同産業団地内の土地を埼玉県企業局から取得した企業等に限定するなど、企業誘致の促進を図る。
- ・今後も同産業団地の整備に向け、県企業局と協議を行うとともに、引き続き、新たな産業団地の整備に向けた手法等を検討するため、関係機関等と協議・調整を行う。

(2) 地元企業育成と起業・創業支援の強化

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
起業、創業等支援件数(累計)	—	10件	35件	28.6%

実施した主な事業

- ・創業支援ワンストップ相談窓口の運営
- ・起業家支援助成事業
- ・チャレンジショップ事業
- ・「足袋のまち行田」活性化推進協議会による新商品開発や販路拡大支援

【取組状況】

- ・商工会議所と連携した創業支援ワンストップ相談窓口や空き店舗の家賃及び店舗改修費用の一部を助成する起業家支援事業等の実施により、令和2年度は8件（令和元年度：2件）起業につなげることができた。
- ・チャレンジショップ事業は、昨年利用していた1店舗が独立して、市内店舗で営業を継続しており、現在は1店舗が利用中である。

【今後の取組・課題等】

- ・起業家支援助成事業において蔵や歴史的建築物の活用については、補助金の上乗せ措置を行っているが、改修費用が多額となることなどから、活用に至っていない状況である。
- ・チャレンジショップ事業については、令和3年度から事業の実施期間を2年間に延長するなど、今後も市内で起業する方への支援の充実を図る。また、現行は1店舗のみのため、新たな店舗の開拓を行う。
- ・多様な事業者との連携のもと、令和3年1月に、「一般社団法人行田おもてなし観光局」(DMO)を設立し、データに基づいた戦略的マーケティングやプロモーションを行い、効果的・効率的に観光客を呼び込むなど新たな観光需要を創出することで、市内事業者の活性化を図るとともに、新たに起業しやすいビジネス環境を整備する。
- ・「足袋のまち行田」活性化推進協議会において、新商品開発と販路拡大の開拓を行う。

(3) 農業の担い手確保と成長支援

K P I	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
農地中間管理事業取組面積	209ha	340ha	380ha	89.5%
大区画ほ場整備率 (30a 以上)	31.0%	31.8%	32.0%	99.4%
農地所有適格法人数 (累計)	8 件	11 件	16 件	68.8%
担い手育成支援件数 (累計)	6 件	6 件	10 件	60.0%
攻めの農業支援事業取組数 (累計)	8 件	16 件	26 件	61.5%
ブランド化推進品目数 (累計)	2 件	2 件	3 件	66.7%

実施した主な事業

- ・ 農地中間管理事業
- ・ 地産地消の推進
- ・ 6次産業化の促進
- ・ 担い手育成支援事業
- ・ 農地所有適格法人の育成
- ・ 行田ブランドの育成支援

【取組状況】

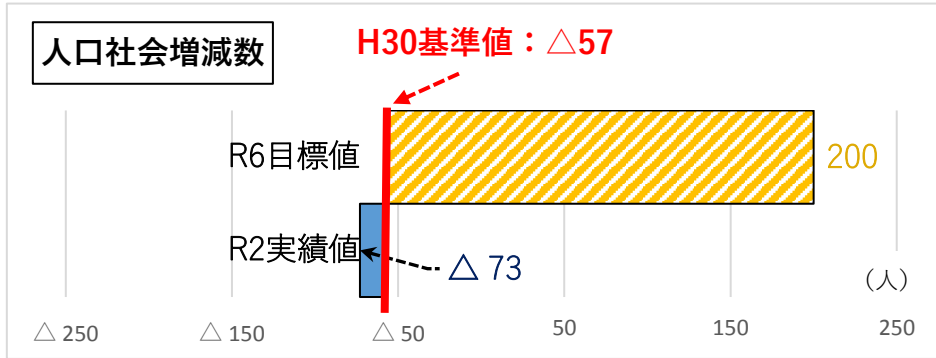
- ・ 農地中間管理事業の活用を推進した結果、取組面積が大きく増加し、農地利用の集積・集約化が図られた。
- ・ 鴻巣行田土地改良区 (埼玉・野地区) において、大区画ほ場整備を実施した。今後も農業生産性の向上等を図るため、ほ場整備事業を推進する。
- ・ 担い手の育成については、新規就農相談については10件程度あったが、認定新規就農者の申請までには至らなかった。
- ・ 令和2年度にトラクターや田植え機などの自動運転に必要な「RTK基地局」が県内で初めて設置されるとともに、実証実験が行われることからスマート農業の推進に向けた補助事業を実施した。
- ・ 行田在来枝豆については、市内の直売所や商店、県内のスーパーなどで販売・PRするなど、ブランド化の推進に努めた。

【今後の取組・課題等】

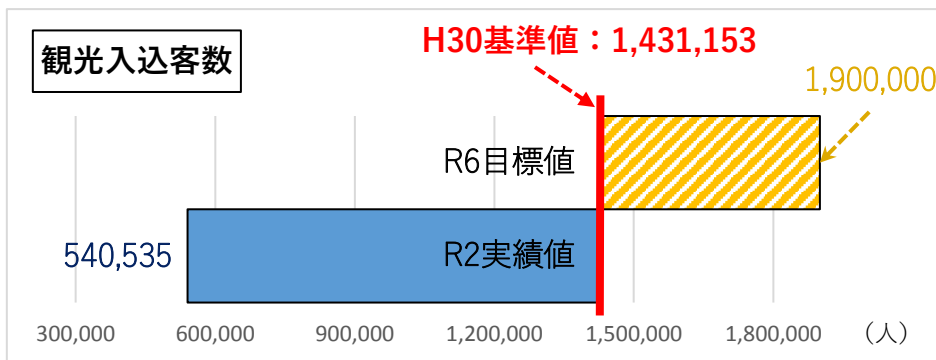
- ・ 農地中間管理事業については、埼玉県農林公社を通じて、事業が進んでいない地域においても、展開していけるように地域への説明などを行っていく。
- ・ 大区画ほ場整備を予定している荒木南部地区、和田・谷郷地区について、事業実施に向け、事業同意率を上げるため、説明会・意見交換会を行う。
- ・ スマート農業を展開するための機械が高額であることから、活用できる方が大規模農家などに限定されている状況である。そのため、多くの農家への普及を目指し、行田市「攻めの農業」支援事業補助金を拡充し、トラクター等への自動操舵システムの導入などへの支援を行い、スマート農業化の推進を図っていく。

基本目標 2 地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る「魅力アップ・賑わい創造戦略」

数値目標	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
人口社会増減数	△57 人	△73 人	200 人	△36.5%



数値目標	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
★観光入込客数	1,431,153 人	540,535 人	1,900,000 人	28.4%



(1) 地域資源を活かした観光戦略の推進

K P I	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
観光協会 (DMO) ウェブサイト閲覧回数	377,733 件 (R1)	976,246 件	550,000 件	177.5%
★主要観光施設入込客数 (※)	444,447 人	231,109 人	500,000 人	46.2%

※ 主要観光施設…古代蓮会館及び駐車場、郷土博物館、さきたま史跡の博物館、はにわの館、ぶらっと♪ぎょうだの合計入込客数の合計

実施した主な事業

- ・行田版DMOの確立
- ・ぶらっと♪ぎょうだの充実
- ・田んぼアート米づくり体験事業
- ・地域資源を活用した観光施策の推進
- ・フィルムコミッション事業

【取組状況】

- ・令和3年1月に、「一般社団法人行田おもてなし観光局」を設立するとともに、同年3月に、ぶらっと♪ぎょうだの店舗レイアウトデザインを改修し、和モダンな雰囲気を出すとともに、商品陳列の刷新等を行った。
- ・田んぼアートはコロナ禍のため作成を中止したが、古代蓮の里にてフラワーアートとLEDアートを実施した。
- ・令和2年10月から八幡通り、忍城、前玉神社を中心に「行田花手水 week」を開催した。
- ・フィルムコミッション事業として、「いのちの停車場（映画）」や「私たちはどうかしている（ドラマ）」などのロケ地となった。

【今後の取組・課題等】

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くのイベント等が中止となり、観光事業が著しい影響を受けている。
- ・今後も、マイクロツーリズムの傾向が高いことが想定されることから、首都圏に集中して情報発信を行うとともに、飲食や物販等の受入体制の充実を図って本市の滞在時間を延伸し、観光消費額の向上に努める。
- ・市内の観光名所の回遊性向上のため、市内循環バスの観光拠点循環コースの見直しを実施する。

(2) 拠点エリア整備による賑わいの創出

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
八幡通り歩行者通行量	1,240 人 (R1)	—	1,370 人 (R4)	—
ふるさとづくり事業累計補助件数※	13 件	18 件	30 件	60.0%

実施した主な事業

- ・ J R 行田駅前広場周辺再整備事業
- ・ 八幡通りにおけるまち並み景観形成先導モデル事業
- ・ 行田らしいまち並みづくりと賑わい創出事業
- ・ ふるさとづくり事業

【取組状況】

- ・ J R 行田駅前広場は、平成27年3月に策定した「J R 行田駅前広場周辺再整備基本計画」に基づき、駅前広場や自転車駐車場の整備を行い、令和3年3月に完成した。
- ・ 令和2年度は、ふるさとづくり事業の「まち並み景観形成モデル事業」として、八幡通り沿線の外観修景整備5件に対して補助を行い、行田らしいまち並み景観の創出を図った。

【今後の取組・課題等】

- ・ J R 行田駅前周辺の低・未利用地及び遊休市有地の有効活用を図っていく。
- ・ ふるさとづくり事業の継続をしていき、行田らしいまち並み景観形成を進めるとともに、引き続き「行田はちまんマルシェ」や「花手水イベント」などを実施し、八幡通り周辺のさらなる賑わい創出を図る。

(3) 行田の魅力発信

K P I	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
移住・定住ポータル サイトアクセス数	—	4,996 件	2,400 件	208.2%
YouTube「ぎょうだ 動画チャンネル」 総再生回数	143,012 回	68,688 回	320,000 回	21.5%
ふるさと納税寄附額	21,600,000 円	31,000,000 円	35,000,000 円	88.6%

実施した主な事業

- ・移住・定住プロジェクトの推進
- ・SNS や動画を活用した戦略的な情報発信
- ・ふるさと納税寄附者への返礼品の充実
- ・シティプロモーションの推進

【取組状況】

- ・子育て世帯定住促進奨励金制度は、他自治体でも同様の制度が増加し、本市への移住に対するインセンティブとしての効果が期待できなくなってきたことから、令和2年9月末をもって廃止した。
- ・本市の見所や魅力発信だけでなく、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛をする方へ自宅での過ごし方や、行田の見どころ・魅力などをYouTube「ぎょうだ動画チャンネル」で掲載した。
- ・ふるさと納税は、16品目の返礼品を追加し、令和2年度は前年より約1千万円の増額となった。

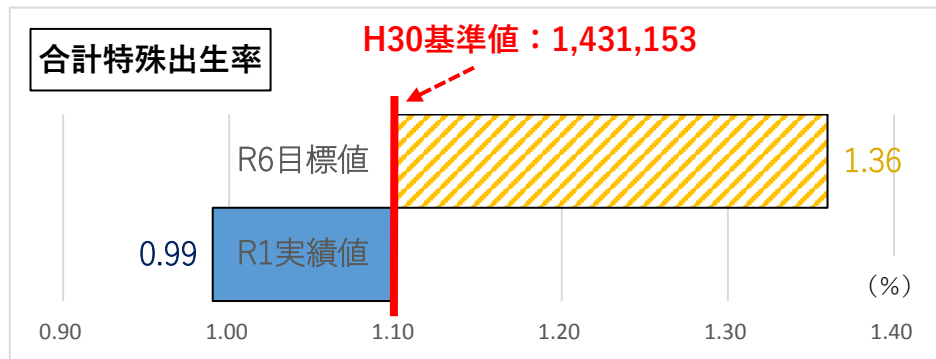
【今後の取組・課題等】

- ・本市の魅力や施策を紹介する移住・定住パンフレットを作成し、イベント時に配付する他、市内の観光施設に配付する。
- ・毎年都内で開催される移住・定住イベント「ふるさと回帰フェア」に引続き出展し、移住希望者に対して本市の施策や魅力等のPRを行うとともに、聞き取り調査を行って、移住希望者のニーズの把握に努める。
- ・YouTube「ぎょうだ動画チャンネル」は、全体として総再生回数が伸びず、平成30年度を下回っている。SNSの発信媒体はYouTubeだけでなく、LINEやインスタグラムなど多岐に渡っていることから、本市の魅力発信にあたっては、視聴者ニーズにあわせてこれらを積極的に活用していく。
- ・ふるさと納税は、財源確保だけでなく、返礼品による市の特産品のPR効果もあることから、今後も本市の魅力を発信できる返礼品の拡充を図るとともに、寄附額増加を目指す。

基本目標 3 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る「子ども安心育成戦略」

数値目標	H30 基準値	R1 実績値	R6 目標値	進捗率
合計特殊出生率	1.10%	0.99%	1.36%	72.8%

(総務省 e-Stat より)



(1) 結婚・妊娠・出産・育児のライフステージに応じた支援

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
乳幼児健診受診率	92.06%	95.80%	98.00%	97.8%
子育て包括支援センター相談件数	923 件	1,261 件	1,000 件	126.1%
★地域子育て支援拠点の利用者数	29,778 人	18,066 人	30,000 人	60.2%
こそだて応援訪問相談件数	10 件	2 件	10 件	20.0%

実施した主な事業

- ・不妊治療費助成事業
- ・4か月児健診個別健診事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・乳幼児家庭訪問事業
- ・子育て包括支援センター事業
- ・こそだて応援訪問事業

【取組状況】

- ・県の補助金に上乗せして不妊治療費助成（34件）を行うとともに、市単独で早期不妊検査費助成（10件）及び不育検査費助成（1件）を実施し、不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っている。
- ・保護者の受診の利便性の向上を図るとともに、健診の充実を図るため、4か月児健康診査を市内の指定医療機関で実施した。（受診者数：383人）
- ・地域子育て支援拠点事業（きっずプラザあおい等）については、市内7か所で実施し、延べ18,066人の利用があった。
- ・生後4か月までの全ての乳児と産婦を対象に乳児産婦全戸訪問事業を実施した。（405件）

- ・子育て包括支援センターでは、助産師資格を有した赤ちゃんコンシェルジュによる妊娠期からの切れ目のない支援体制を確保し、ライフステージに合わせたきめ細かい支援を行った結果、目標を上回る相談があった。
- ・こそだて応援訪問事業については、「きつずプラザあおい」において、子どもの発達や成長の悩みなど、電話による相談支援を行ったが、居宅訪問による支援に至るような相談ケースはなかった。

【今後の取組・課題等】

- ・平成28年度から開始した4か月児健診については、指定医療機関への個別受診が定着したが、集団健診実施時よりも受診率が減少傾向にある。4か月児健診のみならず、乳幼児の健康診査の重要性を保護者に伝え、受診勧奨を行っていく。
- ・子育て包括支援センターの認知度向上に向け、関係機関等と連携し広く市民に周知していく。
- ・今後も、早期不妊検査助成や不妊治療費助成、不育症検査費助成などの各種助成事業を継続的に実施するとともに、SNS等を活用して各種事業を積極的に市民に周知し、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備・充実を図っていく。

(2) 子育てと就労の両立支援

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
保育所待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人	100.0%
学童保育室待機児童数(4月1日時点)	87人	0人	0人	100.0%
女性のキャリア形成支援のための講座参加者数	107人	111人	120人	92.5%

実施した主な事業

- ・保育所延長保育事業
- ・幼稚園での預かり保育事業
- ・放課後児童健全育成事業(学童保育室)
- ・学童保育室送迎支援事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・ショートステイ事業
- ・トワイライトステイ事業
- ・女性の活躍推進・キャリア形成支援セミナーの開催

【取組状況】

- ・保育所では、やごう幼稚園が認定こども園に移行し、保育の受入枠が拡大した。また、学童保育室では、令和元年度に西第二学童保育室等を、令和2年度には北第二学童保育室が校舎内へ移転し、さくら第二学童保育室を整備したほか、満室または学童保育室が設置されていない学校区の児童を定員に余裕のある学童保育室へ送迎する学童保育室送迎支援事業を実施した。これらにより保育所及び学童保育室の待機児童0人を維持継続している。

- ・病児・病後児保育事業については、市内1か所で実施し、延べ162人の病氣中あるいは病氣回復期にある児童の保育を行って保護者の就業を支援した。
- ・女性の活躍推進・キャリア形成支援セミナーについては、女性限定の「在宅ワークセミナー」や「就職支援セミナー」、「パソコン講座」など、計5回実施し、延べ111名の参加があった。

【今後の取組・課題等】

- ・ショートステイ事業や病児・病後児保育事業の利用者は年々減少傾向にあるため、病児・病後児保育事業の、対象児童については、現在の小学3年生から小学6年生までへと拡大するなど利用しやすい事業の実施を検討していく。
- ・今後も引き続き、待機児童0人を継続できるよう各種事業の充実を図るとともに、女性の再就職を促すセミナーを継続的に実施し、子育てと就労の両立支援に取り組む。

(3) 行田の未来を担う人材育成

KPI	H30 基準値	R1 実績値 (※2)	R6 目標値 (※3)	進捗率
全国学力・学習状況調査結果で県平均を上回る科目数(※1)	小6:0/2種目 中3:0/3種目	小6:0/2種目 中3:0/3種目	小6:2/2種目 中3:3/3種目	小6:0.0% 中3:0.0%
新体力テストで県平均を上回る種目数	小:67/96種目 中:47/54種目	小:68/96種目 中:47/54種目	小:96/96種目 中:54/54種目	小:70.8% 中:87.0%

※1 小学生は国語・算数の2教科、中学生は国語・数学・英語の3教科

※2 実施年度の都合上、実績値はR1年度の数値

※3 実施年度の都合上、目標値は中3英語のみR5年度、他はR6年度の数値

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
小中学校における不登校児童・生徒数	小:11人 中:68人	小:18人 中:88人	小:7人 中:39人	小:38.9% 中:44.3%

実施した主な事業

- ・学力・体力向上に向けた取組み
- ・学力向上支援教員の配置
- ・ふるさと学習の推進
- ・寺子屋事業
- ・いじめ・不登校対策の充実
- ・教育環境の整備・充実

【取組状況】

- ・小・中学校に学力向上支援教員を配置し、国語や算数・数学、外国語（英語）の授業において、担任と支援教員がチームティーチングや補習事業を行い、きめ細かな授業を展開しているが、本市の学習状況は県平均を下回っている状況が続いている。
- ・さわやか相談員を中学校8校に2名ずつ配置し、生徒の学校生活における様々な相談に応じるとともに、不登校を未然に防ぐための相談体制を構築した。

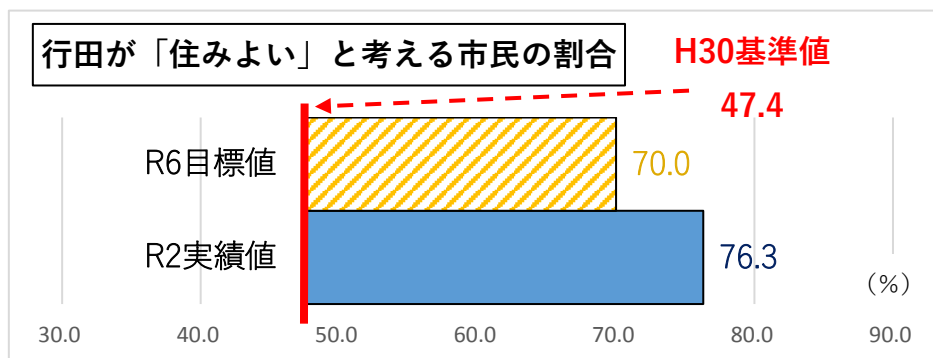
【今後の取組・課題等】

- ・タブレット端末を活用した ICT 教育の推進や学力向上支援教員の効率的な配置による授業のあり方を検討し、学力向上を目指していく。
- ・学習用タブレット端末の導入に伴い、これまで以上に児童がインターネットに接する機会が増え、ネット上でのいじめの問題が増加する可能性が懸念される。いじめ防止のための情報モラル教育を強化していくとともに、不登校の解消などの問題にも着手していく必要がある。

基本目標 4 時代に合った活力ある安心な地域を創る 「地域活力創造戦略」

数値目標	R1 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
行田が「住みよい」と考える市民の割合	47.4%	76.3%	70.0%	109.0%

(行田市総合振興計画に関する市民意識調査)



(1) 時代に合った地域マネジメントの推進

KPI	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
★市内循環バス利用者数	236,301 人	166,929 人	260,000 人	64.2%
デマンドタクシー利用回数	22,295 回	22,919 回	30,000 回	76.4%
問題空き家の指導による改善割合	40.86%	54.30%	50.00%	108.6%

実施した主な事業

- ・地域公共交通ネットワークの充実
- ・デマンドタクシー事業
- ・老朽空き家等解体補助事業
- ・空き家等バンク制度の運用

【取組状況】

- ・行田市地域公共交通機関プロジェクトチームを設置し、本市における公共交通機関のあり方を検討した。
- ・平成27年度から開始した空き家等の解体・撤去に対する補助事業は、利用が増加し問題空き家の改善がみられている。

【今後の取組・課題等】

- ・市中心部と各集落地域とを効果的かつ効率的に結ぶ交通網を構築し、人口減少等にも対応しうる持続可能な交通インフラの維持を図ることが重要である。令和4年度より、行田市公共交通計画を策定して、本市の交通体系の見直しを行う。
- ・平成28年度から開始した空き家等バンク制度の登録物件は年に数件と未だに実績が少ない状況である。今後は、制度の周知を図り、登録物件の増加を促すのみならず、空き家等の利活用を図るための新たな事業展開を検討する。

(2) 地域コミュニティの連携強化

K P I	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
★いきいき元気サポーター数	149 人	120 人	180 人	66.7%
支え合いネットワーク協定締結数	18 件	19 件	30 件	63.3%
防災訓練を実施している自主防災組織の割合	23.20%	28.10%	70.00%	40.1%
自主防犯活動団体数	165 団体	168 団体	175 団体	96.0%

実施した主な事業

- ・いきいき元気サポーター制度の充実
- ・支え合いネットワークの充実
- ・自主防災組織リーダーの育成
- ・自主防犯活動団体の設立・育成

【取組状況】

- ・いきいき元気サポーターは、サポーターの高齢化に伴い、年々登録者が減少しているものの地域で支え合う協力体制の充実を図り、新たに1事業者と支え合いネットワーク協定を締結した。
- ・自主防犯活動団体及び自主防災組織については、市内の民間企業2団体が自主防犯活動団体を編成しているが、自治会では高齢化に伴い、構成員の減少や団体の解散も出てきている。

【今後の取組・課題等】

- ・自主防犯活動団体及び自主防災組織については、地域の実情に応じた活動を維持していくとともに、共助のみならず、自助の重要性を啓発し、災害等に備える体制の構築を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災活動に対し消極的な団体も増えていることから、コロナ禍における防災訓練の実施方法などを提示し、地域全体の活動を支援する。

(3) 健康長寿づくりの推進

K P I	H30 基準値	R2 実績値	R6 目標値	進捗率
★健康教室等参加者数	2,597 人	1,164 人	6,000 人	19.4%
シルバー人材センター会員数	350 人	342 人	410 人	83.4%
高齢者総合相談支援件数（訪問）	1,891 件	1,901 件	2,500 件	76.0%

実施した主な事業

- ・薬局を拠点とした健康づくり事業
- ・健康づくり活動の支援
- ・健幸案内所事業（健幸コンシェルジュ）
- ・各種疾病の早期発見・予防の促進

・高齢者の社会参加の促進

・地域包括ケアシステムの推進

【取組状況】

- ・疾病の早期発見・予防の促進のため、各種検診を実施するとともに、行田市薬剤師会と連携し、「糖尿病予防検体測定」及び「禁煙サポート事業」を実施した。
- ・熱中症おたすけ隊の参加者を対象に熱中症に関する知識や市民への伝達方法を学ぶ講座を実施するとともに、一般市民を対象に各種健康づくりのための教室及び出前講座を実施した。
- ・シルバー人材センターの会員数は、企業等の定年延長制度の導入により、新規会員の確保が困難となっており、年々減少傾向にあるが、入会説明会を毎月2回開催するとともに市広報誌に会員募集記事を掲載するなど会員の拡大に努めた。

【今後の取組・課題等】

- ・シルバー人材センターについては、高齢者の雇用機会の確保のため、労働者派遣事業の実施など、継続的な就業が多い事務系の職種の就業機会の拡大を図っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、重症化リスクに対しての相談だけでなく、介護予防に関する相談が増えつつある。
- ・今後も地域包括支援センターなどと連携し、医療、介護をはじめとした各種相談支援体制を強化していくとともに、介護予防の推進や生活支援体制づくりに向けた地域アプローチなどを行い、医療・介護・予防・住まい・生活支援を切れ目なく一体的に提供できる体制を推進し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる社会の実現を目指す。